

ダイワ・クオンツアクティブ J-REIT・ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書 (全体版) 第1期

(決算日 2022年6月15日)

(作成対象期間 2021年9月17日~2022年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信 (リート)	
信託期間	無期限 (設定日: 2021年9月17日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

◇TUZ0279920220615◇

<2799>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投信組 託入 証比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税金 込み 円	期 騰落 率 %	(参考指数) 円	期 騰落 率 %		
1期末(2022年6月15日)	9,028	0	△9.7	4,278.73	△9.2	98.9	百万円 328

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

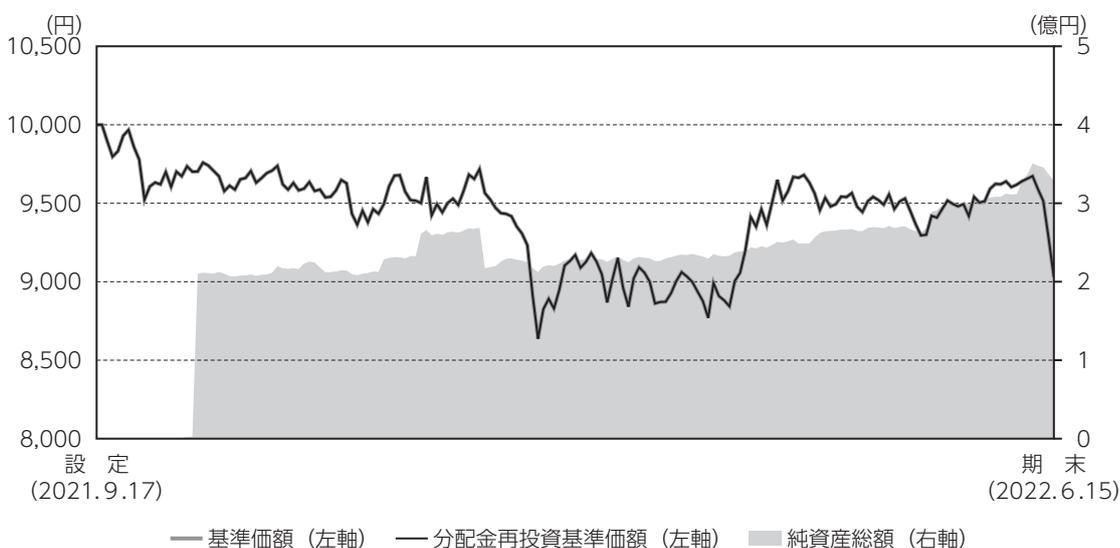
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,028円（分配金0円）

騰落率：△9.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念やJリート市場での相次ぐ公募増資、ウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりを受けてJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 信 組 託 入 証 比	資 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 9月17日	円 10,000	% -	(9/16) 4,709.79	% -		% -
9 月末	9,778	△ 2.2	4,605.71	△2.2		98.7
10月末	9,705	△ 3.0	4,660.54	△1.0		98.9
11月末	9,364	△ 6.4	4,470.13	△5.1		99.0
12月末	9,655	△ 3.5	4,624.94	△1.8		99.1
2022年 1 月末	9,170	△ 8.3	4,372.24	△7.2		98.9
2 月末	8,926	△10.7	4,243.65	△9.9		98.4
3 月末	9,577	△ 4.2	4,536.64	△3.7		98.8
4 月末	9,463	△ 5.4	4,483.12	△4.8		98.7
5 月末	9,623	△ 3.8	4,563.32	△3.1		99.1
(期末) 2022年 6月15日	9,028	△ 9.7	4,278.73	△9.2		98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.9.17~2022.6.15)

■ Jリート (不動産投信) 市況

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、当作成期首より、公募増資の増加による需給悪化で下落して始まりしました。その後、2021年12月末までは新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大懸念から変動が大きくなる局面はありましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。2022年に入ると、年初からJリート市場では公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化から下落しました。加えて、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念も下落要因となりました。1月下旬には、割安感から買いが入り上昇する局面もありましたが、米国の金融引き締め加速懸念から国内外の長期金利が上昇したことやウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりから、3月中旬までは変動が大きいもののおおむね横ばい圏の推移となりました。3月下旬に入ると、ウクライナでの停戦期待の高まりを受け、上昇に転じました。4月から5月にかけてはおおむね横ばい圏での推移でしたが、6月中旬以降は、米国でのインフレ指標の上振れにより米国の金融引き締め加速懸念や景気悪化懸念が高まる中で国内外の株式が下落し、Jリート市況も大きく下落して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2021.9.17~2022.6.15)

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンエクセレント、ケネディクス商業リート、いちごオフィスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、大和ハウスリート、日本ビルファンドなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

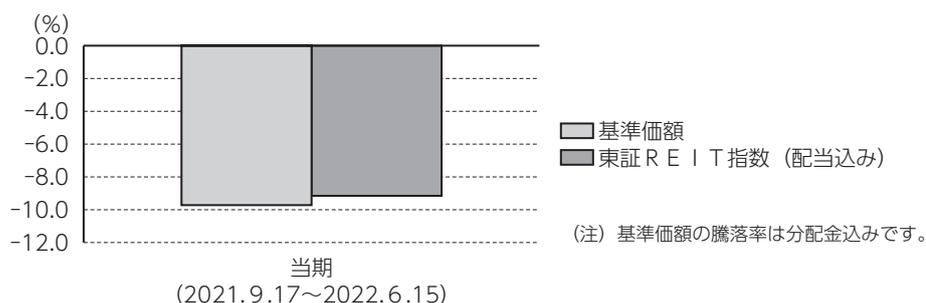
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△9.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.7%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったザイマックス・リート、スターアジア不動産をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った産業ファンドをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったフロンティア不動産、日本アコモデーションファンド、日本プライムリアルティをアンダーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト、追加設定に伴う影響等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2021年9月17日 ～2022年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

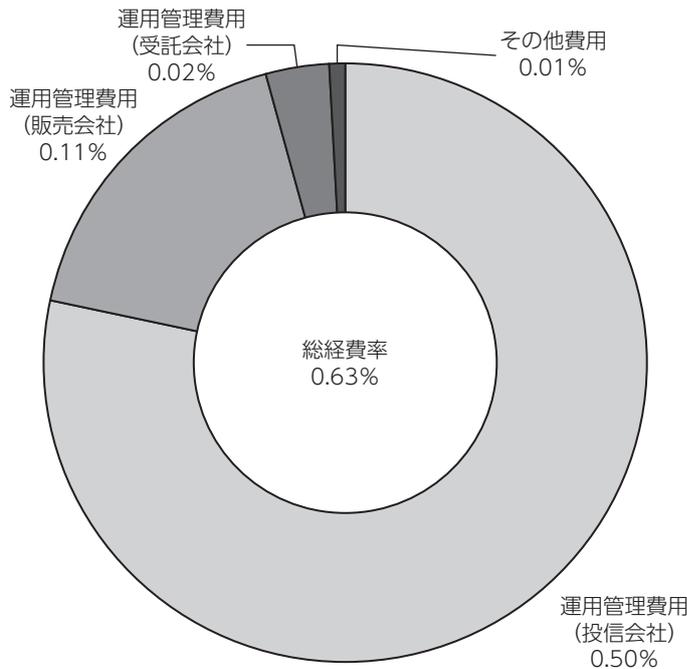
項目	当期 (2021.9.17~2022.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	44円	0.467%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,431円です。
(投信会社)	(35)	(0.369)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(8)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.102	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(10)	(0.102)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	54	0.573	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.63%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月17日から2022年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	322,793	422,804	57,561	75,852

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年9月17日から2022年6月15日まで)

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売却額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 724	百万円 332	% 45.9	百万円 372	百万円 126	% 33.9
コール・ローン	1,104	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合60.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年9月17日から2022年6月15日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百 万 円
投資信託証券	8	8

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年9月17日から2022年6月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	223千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B)/(A)	39.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	千口 265,231	千円 328,171

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	328,171	99.8
コール・ローン等、その他	784	0.2
投資信託財産総額	328,955	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	328,955,946円
コール・ローン等	776,627
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	328,171,319
未収入金	8,000
(B) 負債	438,250
未払信託報酬	434,493
その他未払費用	3,757
(C) 純資産総額(A-B)	328,517,696
元本	363,876,612
次期繰越損益金	△ 35,358,916
(D) 受益権総口数	363,876,612口
1万口当り基準価額(C/D)	9,028円

*期首における元本額は1,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は448,359,459円、同解約元本額は85,482,847円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,028円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は35,358,916円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月17日 至2022年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9円
受取利息	1
支払利息	△ 10
(B) 有価証券売買損益	△18,604,581
売買益	909,878
売買損	△19,514,459
(C) 信託報酬等	△ 1,038,057
(D) 当期損益金(A+B+C)	△19,642,647
(E) 追加信託差損益金	△15,716,269
(売買損益相当額)	(△15,716,269)
(F) 合計(D+E)	△35,358,916
次期繰越損益金(F)	△35,358,916
追加信託差損益金	△15,716,269
(売買損益相当額)	(△15,716,269)
繰越損益金	△19,642,647

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	0
(h) 受益権総口数	363,876,612口

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・クオンツアクティブＪ－ＲＥＩＴ・ファンド（ダイワ投資一任専用））が投資対象としている「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の決算日（2022年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年6月15日）現在におけるアクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2021年9月17日から2022年6月15日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
GLP投資法人		0.209	37,422	179,052	日本リート投資法人		0.048	18,326	381,807						
日本都市ファンド投資法人		0.308	31,759	103,114	森ヒルズリート		0.108	16,475	152,547						
ユナイテッド・アーバン投資法人		0.212	29,269	138,062	アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.092	15,149	164,663						
ケネディクス・オフィス投資法人		0.041	28,388	692,393	森トラスト総合リート		0.106	15,127	142,713						
野村不動産マスターF		0.166	27,395	165,033	いちごオフィスリート投資法人		0.162	13,430	82,901						
ラサールロジポート投資		0.137	25,184	183,826	野村不動産マスターF		0.081	13,175	162,655						
日本ビルファンド		0.033	23,269	705,138	ユナイテッド・アーバン投資法人		0.093	13,122	141,100						
いちごオフィスリート投資法人		0.268	22,953	85,649	スターアジア不動産投		0.216	13,114	60,715						
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.107	22,545	210,705	積水ハウス・リート投資		0.154	12,660	82,209						
ヒューリックリート投資法		0.135	22,358	165,621	投資法人みらい		0.237	12,441	52,495						

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年6月15日現在におけるアクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド（378,317千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	柄	2022年6月15日現在	
		口数	評価額
		千口	千円
エスコンジャパンリート		0.039	4,995
サンケイリアルエステート		0.087	8,343
S O S I L A物流リート投		0.025	3,545
東海道リート投資法		0.076	8,785
森ヒルズリート		0.015	2,163
アドバンス・レジデンス		0.015	5,017
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.087	17,582
A P I 投資法人		0.028	11,032
GLP投資法人		0.194	29,914
コンフォリア・レジデンシャル		0.024	7,692
日本プロロジスリート		0.033	10,494
星野リゾート・リート		0.003	1,980
Oneリート投資法人		0.023	5,998
イオンリート投資		0.017	2,483
ヒューリックリート投資法		0.118	18,148
積水ハウス・リート投資		0.089	6,719
トーセイ・リート投資法人		0.027	3,437
ケネディクス商業リート		0.07	18,396
野村不動産マスターF		0.146	23,301
ラサールロジポート投資		0.132	21,938
スターアジア不動産投		0.146	8,614
三井不ロジパーク		0.023	11,638
投資法人みらい		0.254	12,242
三菱地所物流REIT		0.022	9,504
C R E ロジスティクスファンド		0.027	5,116
ザイマックス・リート		0.042	5,140
タカラレーベン不動産投		0.034	3,825
アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.032	4,736
日本ビルファンド		0.031	20,863
ジャパンリアルエステイト		0.021	12,663
日本都市ファンド投資法人		0.298	30,098
オリックス不動産投資		0.055	9,630
グローバル・ワン不動産投資法人		0.112	11,558
ユナイテッド・アーバン投資法人		0.144	19,440
森トラスト総合リート		0.02	2,708
インヴィンシブル投資法人		0.227	8,705
ケネディクス・オフィス投資法人		0.032	20,064

銘柄	柄	2022年6月15日現在	
		口数	評価額
		千口	千円
いちごオフィスリート投資法人		0.122	9,882
スターツプロシード投資法人		0.054	12,430
大和ハウスリート投資法人		0.02	5,800
ジャパン・ホテル・リート投資法人		0.128	7,808
ジャパンエクセレント投資法人		0.156	18,969
計	口数、金額	3.248	463,406
	銘柄柄数<比率>	42銘柄	<99.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2022年3月15日)

(作成対象期間 2021年9月16日～2022年3月15日)

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

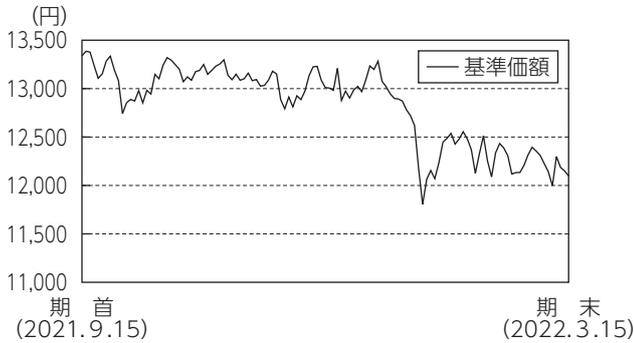
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率		不動産投信指数先物比率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	%
(期首)2021年9月15日	13,338	-	4,692.90	-	98.8	-	-	-
9月末	13,083	△1.9	4,605.71	△ 1.9	98.8	-	-	-
10月末	13,249	△0.7	4,660.54	△ 0.7	99.0	-	-	-
11月末	12,792	△4.1	4,470.13	△ 4.7	99.1	-	-	-
12月末	13,198	△1.0	4,624.94	△ 1.4	99.2	-	-	-
2022年1月末	12,538	△6.0	4,372.24	△ 6.8	99.0	-	-	-
2月末	12,208	△8.5	4,243.65	△ 9.6	98.5	-	-	-
(期末)2022年3月15日	12,097	△9.3	4,200.48	△10.5	98.8	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,338円 期末：12,097円 騰落率：△9.3%

【基準価額の主な変動要因】

米国金融政策の引き締めペース加速への懸念やJリート市場での相次ぐ公募増資、ウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりを受けてJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、当作成期首より2021年10月初めまでは、相次ぐ公募増資の発表による需給悪化懸念に加えて、国内外で長期金利が上昇したことなどから下落しました。その後は、割安感から国内金融機関とみられる買いが入り、Jリート市場は底堅い推移となりました。11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大懸念から下落も、12月に入りオミクロン株への過度な懸念が後退する中、上昇に転じました。2022年に入ると、年初から公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化から下落しました。加えて、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念も下落要因となりました。1月下旬には割安感から買いが入り、月末にかけて上昇しました。2月に入ると、米国雇用統計を受けて市場が織り込む米国金融政策の引き締めペースが一段と加速し、国内外の長期金利が上昇したことやウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりから、J

リート市場は下落しました。その後当作成期末にかけては、比較的大きい変動ながらレンジ圏での推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、おおむね97～99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンエクセレント、ザイマックス・リート、ケネディクス商業リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、大和ハウスリート、産業ファンドなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.3%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったザイマックス・リート、スターアジア不動産をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った産業ファンドをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったフロンティア不動産、日本アコモデーションファンド、NTT都市開発リートをアンダーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	9円 (9)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	3,239	506,698	1,593 (-)	253,651 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

当期				当期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	口数	金額	円	銘柄	口数	金額	円
日本都市ファンド投資法人	0.255	26,194	102,725	日本リート投資法人	0.034	13,127	386,101
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.17	23,336	137,275	スターアジア不動産投	0.192	11,649	60,673
野村不動産マスターF	0.138	22,750	164,859	コンフォリア・レジデンシャル	0.036	11,613	322,584
ラサールロジポート投資	0.101	18,770	185,842	野村不動産マスターF	0.06	9,741	162,364
G L P 投資法人	0.1	18,754	187,545	イオンリート投資	0.062	9,544	153,947
いちごオフィスリート投資法人	0.217	18,609	85,759	三菱地所物流 R E I T	0.02	9,099	454,984
日本ビルファンド	0.024	17,012	708,853	伊藤忠アドバンスロジ	0.054	9,087	168,288
三菱地所物流 R E I T	0.034	16,415	482,822	橋水ハウス・リート投資	0.107	9,009	84,200
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.077	16,209	210,507	G L P 投資法人	0.046	8,526	185,359
ケネディクス商業リート	0.054	15,252	282,455	森ヒルズリート	0.055	8,457	153,776

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
国内投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	評価額	口数	評価額
サンケイリアルエステート	-	0.019	2,010	
S O S I L A 物流リート投	0.007	0.018	2,700	
東海道リート投資法	0.003	0.003	328	
日本アコモデーションファンド投資法人	0.001	-	-	
森ヒルズリート	0.028	0.051	6,864	
産業ファンド	0.005	0.021	3,599	
アドバンス・レジデンス	0.008	0.025	8,062	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.013	0.078	15,225	
A P I 投資法人	0.004	0.027	10,489	
G L P 投資法人	0.037	0.091	15,770	
コンフォリア・レジデンシャル	0.016	0.002	610	
日本プロロジスリート	0.016	0.029	9,831	
星野リゾート・リート	0.001	0.003	1,926	
One リート投資法人	0.008	-	-	
イオンリート投資	0.024	0.001	140	
ヒューリックリート投資法	0.01	0.049	7,462	
日本リート投資法人	0.011	0.008	2,820	
橋水ハウス・リート投資	0.04	0.108	8,002	
トーセイ・リート投資法人	0.014	0.037	4,687	
ケネディクス商業リート	0.014	0.049	12,960	
野村不動産マスターF	0.06	0.138	20,479	
ラサールロジポート投資	0.027	0.109	18,006	
スターアジア不動産投	0.079	0.068	3,957	
三井不動産	0.009	0.019	9,918	
投資法人みらい	0.049	0.132	6,369	
三菱地所物流 R E I T	0.004	0.018	7,821	
C R E ロジスティクスファンド	-	0.023	4,478	
ザイマックス・リート	0.036	0.085	9,792	
伊藤忠アドバンスロジ	0.032	0.06	8,766	

銘柄	期首		期末	
	口数	評価額	口数	評価額
日本ビルファンド	0.011	0.024	15,312	
ジャパンリアルエステイト	0.007	0.017	10,217	
日本都市ファンド投資法人	0.057	0.273	25,470	
オリックス不動産投資	0.007	0.058	9,407	
日本プライムリアルティ	0.002	0.002	742	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.04	0.087	9,326	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.025	0.158	19,544	
森トラスト総合リート	0.039	0.06	8,100	
インヴィンシブル投資法人	0.054	0.154	6,006	
福岡リート投資法人	0.012	-	-	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.003	0.016	10,800	
いちごオフィスリート投資法人	0.012	0.162	13,219	
スタートアップロジポート投資法人	0.002	0.037	8,247	
大和ハウスリート投資法人	0.007	0.018	5,517	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.034	0.107	6,216	
ジャパンエクセレント投資法人	0.037	0.107	13,257	
合計	0.905	2.551	364,463	
	43銘柄	42銘柄	<98.8%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2022年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	364,463	98.0%
コール・ローン等、その他	7,578	2.0%
投資信託財産総額	372,042	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	372,042,349円
コール・ローン等	2,288,072
投資信託証券(評価額)	364,463,800
未収入金	1,154,475
未収配当金	4,136,002
(B) 負債	3,167,239
未払金	3,165,139
未払解約金	2,100
(C) 純資産総額(A-B)	368,875,110
元本	304,924,435
次期繰越損益金	63,950,675
(D) 受益権総口数	304,924,435口
1万口当り基準価額(C/D)	12,097円

* 期首における元本額は114,169,615円、当作成期間中における追加設定元本額は246,346,296円、同解約元本額は55,591,476円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型) 28,812,288円
J-R E I T 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 79,520,000円
ダイワ・クオンツアクティブJ-R E I T・ファンド (ダイワ投資一任専用) 192,442,962円
アクティブ・リート・ニッポン (資産成長型) 4,149,185円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,097円です。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

■損益の状況

当期 自2021年9月16日 至2022年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,097,782円
受取配当金	6,099,279
支払利息	△ 1,497
(B) 有価証券売買損益	△39,086,378
売買益	2,395,658
売買損	△41,482,036
(C) 当期損益金(A+B)	△32,988,596
(D) 前期繰越損益金	38,113,984
(E) 解約差損益金	△17,803,747
(F) 追加信託差損益金	76,629,034
(G) 合計(C+D+E+F)	63,950,675
次期繰越損益金(G)	63,950,675

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。